

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社 ジー・トレーディング

(E02976)

第9期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年11月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ジー・トレーディング

目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社ジー・トレーディング
【英訳名】	G-TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 邦夫
【本店の所在の場所】	横浜市中区長者町五丁目85番地
【電話番号】	(045) 232-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齋藤 正明
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区長者町五丁目85番地
【電話番号】	(045) 232-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齋藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	6,540,010	7,870,445	9,325,771	12,728,005	15,568,637
経常利益又は経常損失(△) (千円)	71,222	153,064	△31,610	114,544	223,436
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	28,934	71,280	△40,449	42,977	106,528
純資産額 (千円)	798,540	866,073	859,037	813,159	900,061
総資産額 (千円)	3,539,352	4,449,640	8,460,257	3,818,006	5,965,244
1株当たり純資産額 (円)	6,528.03	7,088.61	7,029.45	6,639.30	7,373.24
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失(△) (円)	236.53	583.12	△332.85	351.34	873.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	19.4	10.1	21.3	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△531,783	△698,725	△1,737,221	△605,835	△1,254,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△9,900	△67,677	△350,905	△75,702	△58,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	617,767	590,893	1,912,847	927,767	1,231,876
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	217,261	214,305	136,340	389,815	310,221
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (名)	59 (6)	84 (9)	142 (6)	65 (5)	108 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の間(年間)平均雇用人員であります。

3 第7期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。それ以前については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	6,078,097	7,362,803	9,264,081	11,795,768	15,079,569
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	62,633	174,599	△39,137	113,046	260,286
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	30,821	99,685	△30,700	22,123	147,024
資本金 (千円)	170,480	170,480	170,480	170,480	170,480
発行済株式総数 (株)	122,325	122,325	122,325	122,325	122,325
純資産額 (千円)	825,642	900,041	902,776	817,951	944,874
総資産額 (千円)	3,119,161	3,751,459	7,455,294	3,256,750	5,080,221
1株当たり純資産額 (円)	6,749.58	7,367.44	7,389.37	6,678.48	7,742.0
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失 (△) (円)	251.96	815.48	△252.63	180.86	1,205.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	100	100
自己資本比率 (%)	26.5	23.9	12.0	25.1	18.5
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (名)	51 (5)	55 (9)	74 (4)	53 (5)	59 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の間(年間)平均雇用人員であります。

3 第7期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。それ以前については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別のセグメントを記載しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

	従業員数（名）
中古商用車買取及び販売事業	82 (6)
建設機械販売事業	3
建設機械レンタル事業	50
全社（共通）	7
合計	142 (6)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数が前連結会計年度末に比べ34名増加したのは、主にG-Trading RUS（モスクワ）の業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（名）	74 (4)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前年から続くサブプライムローン問題による金融不安、そして原油価格の高騰等により、海外経済の減速を背景に輸出が減少し、企業収益は急速に減少いたしました。企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷、実質所得の減少を主因とした民間消費の停滞、企業倒産件数も増加傾向にある等、景気の減速感は一層強まり、混沌とした状況となっております。

当社が属する国内中古車市場は、社団法人日本自動車販売協会の統計（平成20年1月から6月）によれば、当社の主要取扱商品である中古貨物車の登録台数は27.4万台から25.2万台（前年同期比7.8%減）となりました。また、新車貨物車の登録台数は24.6万台から21.3万台（前年同期比13.1%減）となる等、市場の環境は厳しい状況となっております。

個別業績では、国内事業は積極的な営業先行投資に伴い仕入活動を強化しましたが、原油高等による市場環境の悪化から販売が振るわず、在庫が長期化したことにより収益面では前期を大幅に下回る結果となりました。また、建設機械及び海外事業の市場環境としては、東南アジア諸国は全般的に原油高の影響により商用車に対する需要が落ち込みましたが、ロシアをはじめとした天然資源産出国向けの旺盛な需要に支えられ、業績は好調に推移いたしました。また、数量的にはまだまだ少ないもののアフリカ諸国についても堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、鋭意業務を進めてまいりましたが、トラックが厳しい状況ではありながら、単価の高い建設機械が順調に推移した結果、売上高は予想を上回ることが出来ました。

しかしながら、長期にわたる相場の下落により単価の高い車輛の利益率が下落したことに加え、長期滞留化した在庫の処理に時間を要した為、利益を減少させることとなり、結果、営業損失となりました。

主な連結子会社の業績に関しましては、前期子会社化したジー・レンタルはレンタル資産の投入を行ない、営業規模の拡大を図っていますが、今年6月に行なった新規出店に伴う販管費の増加と、新規顧客の開拓の遅れにより、予想以上の営業損失を計上することとなりました。

また、G-Trading RUS（モスクワ）は、ロシア国内における物流が滞った影響があり、立ち上がりの不安定期があったものの、建設機械の販売及びレンタルはほぼ予想通りに推移いたしました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は9,325百万円（前年同期比18.5%増）、営業損失は△78百万円（前年同期は142百万円の営業利益）、経常損失は△31百万円（前年同期は153百万円の経常利益）、中間純損失は△40百万円（前年同期は71百万円の間中純利益）となり、増収減益となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント（又は所在地別セグメント）を採用しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（中古商用車買取及び販売事業）

中古商用車買取及び販売事業は、中古トラック、バス等の中古商用車や中古建設機械の買い取り、販売並びに輸出を行っております。

主な品目別の業績は、トラックが売上台数2,353台、売上高については3,526百万円となり、バスに関しては売上台数167台、売上高については519百万円となりました。また、建設機械につきましては売上台数275台、売上高1,588百万円となり、乗用車他に関しましては売上台数2,150台、売上高については2,585百万円となりました。

主な経路別の業績は、一般（国内の中古車販売事業者及びユーザー）が買取台数3,891台、仕入金額は7,070百万円となりました。また、販売面では売上台数1,375台となり、売上金額は2,430百万円となりました。オークション会場は買取台数1,643台、仕入金額は2,096百万円となりました。また、販売面では売上台数996台、売上金額は865百万円となりました。輸出に関しては、買取の実績は無く、売上台数は2,681台、売上高は6,029百万円となりました。

（建設機械販売事業）

ロシアにおいて連結子会社G-Tradig RUSが、株式会社竹内製作製の中型及び小型建設機械の販売を行っております。当中間連結会計期間におきましては、売上台数は107台、売上高は628百万円となりました。

（建設機械レンタル事業）

日本国内では、連結子会社ジー・レンタル、ロシア国内では、連結子会社G-Trading RUSが建設機械のレンタルを行っております。当中間連結会計期間におきましては、売上高は477百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、金融機関より短期借入金を調達したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなりましたが、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスが大きいため、全体では173百万円のマイナスとなりました。

この結果、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物は173百万円減少し、当中間連結会計年度末には、136百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における営業活動による資金の減少は1,737百万円（前年同期は698百万円の資金の減少）となりました。

これは主に仕入債務の増加額551百万円があった一方、売上債権の増加額793百万円、たな卸資産の増加額1,418百万円及び法人税等の支払額131百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における投資活動による資金の減少は350百万円（前年同期は67百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、レンタル資産の取得による支出343百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,912百万円（前年同期は590百万円の資金の増加）となりました。

これは主に運転資金として短期借入金を2,000百万円追加調達したこと、長期借入金の返済75百万円、配当金の支払12百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する情報がないため記載しておりません。

(2) 受注実績

該当する情報がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
中古商用車買取及び販売事業	8,219,520	88.1
建設機械販売事業	628,707	6.7
建設機械レンタル事業	477,542	5.2
合計	9,325,771	100.0

(注) 1 10%以上に該当する販売先がないため、相手先別に販売実績は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な品目別及び経路別売上高

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
中古トラック	3,526,383	37.8
中古バス	519,336	5.6
中古建設機械	1,588,741	17.0
中古乗用車その他	2,585,059	27.7
小計	8,219,520	88.1
建設機械販売事業	628,707	6.7
建設機械レンタル事業	477,542	5.2
合計	9,325,771	100.0

経路別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	2,430,706	26.1
オークション会場	865,691	9.3
輸出	6,029,373	64.6
合計	9,325,771	100.0

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
中古商用車買取及び販売事業	7,538,756	82.2
建設機械販売事業	1,628,808	17.8
建設機械レンタル事業	0	0.0
合計	9,167,565	100.0

(注) 1 10%以上に該当する仕入先がないため、相手先別に記載しておりません。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主な品目別及び経路別仕入高

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
中古トラック	3,184,186	34.7
中古バス	541,091	5.9
中古建設機械	1,720,488	18.8
中古乗用車その他	2,092,990	22.8
小計	7,538,756	82.2
建設機械販売事業	1,628,808	17.8
建設機械レンタル事業	0	0.0
合計	9,167,565	100.0

経路別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
一般	7,070,946	77.1
オークション会場	2,096,618	22.9
合計	9,167,565	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	122,325	122,325	ジャスダック証券取引所	—
計	122,325	122,325	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	800	800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,149	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,149 資本組入額 10,574	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う（新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）ときは、次の算式により行使価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{払込価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権を付与された当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役（以下「新株予約権者」という）はその地位を喪失した場合においても、権利を行使することができる。
ただし、当社取締役、執行役員及び子会社取締役が任期満了以外の事由により退任した場合、また従業員が自己都合により退職した場合、懲戒解雇の場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。
- ③ 新株予約権譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社の新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	122,325	—	170,480	—	105,060

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ガリバーインターナショナル	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	67,500	55.18
篠原 邦夫	横浜市中区	16,576	13.55
堀江 豊	福井県小浜市	2,899	2.37
若松 徹	横浜市栄区	1,901	1.55
柳川 邦衛	東京都練馬区	1,606	1.31
渡辺 哲之	福島県須賀川市	1,500	1.23
戸渡 直規	福岡県福岡市博多区	1,231	1.01
ジー・トレーディング従業員持株会	横浜市中区長者町5丁目85	1,069	0.87
平良 勝謙	横浜市中区	1,000	0.82
横田 進	東京都江戸川区	782	0.64
計	—	96,064	78.53

(注) 上記のほか、自己株式が800株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 121,525	121,525	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	122,325	—	—
総株主の議決権	—	121,525	—

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジー・トレーディング	横浜市中区長者町5丁目85	800	—	800	0.65
計	—	800	—	800	0.65

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	14,900	16,900	15,200	13,970	13,700	13,200
最低 (円)	12,000	13,150	13,220	13,100	11,110	10,550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		214,305		136,340		310,221	
2 受取手形及び売掛金		1,814,608		2,695,968		1,911,609	
3 たな卸資産		1,885,977		4,626,749		3,028,740	
4 前渡金		145,979		156,656		58,724	
5 繰延税金資産		51,736		89,939		74,068	
6 その他	※2	175,059		250,809		242,422	
貸倒引当金		△17,196		△26,530		△34,699	
流動資産合計		4,270,471	96.0	7,929,932	93.7	5,591,088	93.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		16,639		26,755		27,772	
(2) 機械装置		—		912		1,007	
(3) 車両運搬具		4,446		5,456		3,170	
(4) 工具器具及び備品		10,346		10,122		13,373	
(5) レンタル資産		87,264	118,696	352,593	395,841	215,024	260,349
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		15,592		14,472		15,938	
(2) のれん		—		34,829		38,926	
(3) その他		1,567	17,159	1,675	50,977	1,675	56,541
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		100		1,270		1,270	
(2) 破産債権・更生債権等		21,931		56,655		25,271	
(3) 繰延税金資産		10,628		16,310		12,818	
(4) その他		32,583		47,756		40,839	
貸倒引当金		△21,931	43,312	△38,486	83,505	△22,933	57,266
固定資産合計		179,168	4.0	530,324	6.3	374,156	6.3
資産合計		4,449,640	100.0	8,460,257	100.0	5,965,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	132,532	1,419,005		719,869		
2		短期借入金	2,550,000	4,420,000		2,370,000		
3		一年以内返済 予定長期借入金	100,000	650,000		450,000		
4		未払金	113,073	125,883		147,837		
5		未払法人税等	88,724	30,311		129,765		
6		賞与引当金	21,723	28,275		41,558		
7		前受金	64,703	198,421		207,270		
8		その他	12,809	79,323		23,881		
		流動負債合計	3,083,566	6,951,220	82.1	4,090,182		68.6
II		固定負債						
1		長期借入金	500,000	650,000		975,000		
		固定負債合計	500,000	650,000	7.7	975,000		16.3
		負債合計	3,583,566	7,601,220	89.8	5,065,182		84.9
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		資本金	170,480	170,480	2.0	170,480		2.8
2		資本剰余金	105,060	105,060	1.2	105,060		1.8
3		利益剰余金	598,033	580,679	6.9	633,281		10.6
4		自己株式	△6,874	△10,891	△0.1	△10,891		△0.2
		株主資本合計	866,699	845,328	10.0	897,929		15.0
II		評価・換算差額等						
1		為替換算調整勘定	△3,143	8,925	0.1	△1,896		0.0
		評価・換算差額等 合計	△3,143	8,925	0.1	△1,896		0.0
III		新株予約権						
			2,517	4,784	0.1	4,028		0.1
		純資産合計	866,073	859,037	10.2	900,061		15.1
		負債純資産合計	4,449,640	8,460,257	100.0	5,965,244		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,870,445	100.0		9,325,771	100.0		15,568,637	100.0
II 売上原価			7,088,460	90.1		8,512,834	91.3		13,956,056	89.6
売上総利益			781,985	9.9		812,936	8.7		1,612,580	10.4
III 販売費及び一般管理 費			638,988	8.1		891,519	9.6		1,376,016	8.9
営業利益又は営業損 失(△)			142,996	1.8		△78,583	△0.8		236,564	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		780			610			1,542		
2 自賠責保険解約返 戻金		15,414			10,230			30,561		
3 為替差益		4,473			69,258			—		
4 受取支援金		4,366			—			—		
5 その他		5,975	31,009	0.4	6,246	86,346	0.9	24,875	56,979	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		17,814			31,772			40,666		
2 為替差損		—			—			12,235		
3 その他		3,127	20,942	0.3	7,601	39,373	0.4	17,205	70,107	0.5
経常利益又は経常 損失(△)			153,064	1.9		△31,610	△0.3		223,436	1.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	426	426	0.0	89	89	0.0	15,899	15,899	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			12		
2 固定資産除却損	※4	—			97			225		
3 投資有価証券売却 損		736	736	0.0	—	97	0.0	736	974	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金 等調整前中間純損失 (△)			152,754	1.9		△31,618	△0.3		238,362	1.5
法人税、住民税及び 事業税		86,381			28,651			160,942		
法人税等調整額		△7,014	79,367	1.0	△19,820	8,831	0.1	△30,707	130,234	0.8
少数株主利益			2,105	0.0		—	0.0		1,598	0.0
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			71,280	0.9		△40,449	△0.4		106,528	0.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本					評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定		
平成19年2月28日残高（千円）	170,480	105,060	538,984	—	814,524	△2,372	1,007	813,159
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,232	—	△12,232	—	—	△12,232
中間純利益	—	—	71,280	—	71,280	—	—	71,280
自己株式の取得	—	—	—	△6,874	△6,874	—	—	△6,874
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	△770	1,510	739
中間連結会計期間中の変 動額合計（千円）	—	—	59,048	△6,874	52,174	△770	1,510	52,914
平成19年8月31日残高（千円）	170,480	105,060	598,033	△6,874	866,699	△3,143	2,517	866,073

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本					評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調整 勘定		
平成20年2月29日残高（千円）	170,480	105,060	633,281	△10,891	897,929	△1,896	4,028	900,061
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,152	—	△12,152	—	—	△12,152
中間純損失	—	—	△40,449	—	△40,449	—	—	△40,449
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	10,822	755	11,577
中間連結会計期間中の変 動額合計（千円）	—	—	△52,601	—	△52,601	10,822	755	△41,024
平成20年8月31日残高（千円）	170,480	105,060	580,679	△10,891	845,328	8,925	4,784	859,037

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算 差額等	新株予約 権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調 整勘定		
平成19年2月28日残高（千円）	170,480	105,060	538,984	—	814,524	△2,372	1,007	813,159
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△12,232	—	△12,232	—	—	△12,232
当期純利益	—	—	106,528	—	106,528	—	—	106,528
自己株式の取得	—	—	—	△10,891	△10,891	—	—	△10,891
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—	475	3,021	3,497
連結会計年度中の変動額 合計（千円）	—	—	94,296	△10,891	83,405	475	3,021	86,902
平成20年2月29日残高（千円）	170,480	105,060	633,281	△10,891	897,929	△1,896	4,028	900,061

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)		152,754	△31,618	238,362
2 減価償却費		13,149	30,347	37,073
3 のれん償却額		—	4,097	2,048
4 賞与引当金の増減額(△減少額)		△1,214	△13,283	18,621
5 貸倒引当金の増加額		1,895	7,384	20,400
6 受取利息及び受取配当金		△780	△610	△1,542
7 支払利息		17,814	31,772	40,666
8 為替差損益(△差益)		△770	69,258	12,235
9 投資有価証券売却損		736	—	736
10 有形固定資産売却益		△426	△89	△15,899
11 有形固定資産売却損		—	—	12
12 有形固定資産除却損		—	97	225
13 売上債権の増加額		△322,326	△793,208	△209,993
14 たな卸資産の増加額		△293,401	△1,418,513	△1,436,163
15 仕入債務の増減額(△減少額)		△155,629	551,250	512,269
16 未収消費税等の増加額		△39,113	5,518	△99,329
17 その他		△1,561	△16,530	△246,146
小計		△628,873	△1,574,126	△1,126,424
18 利息及び配当金の受取額		780	610	1,542
19 利息の支払額		△18,915	△32,522	△41,645
20 法人税等の支払額		△51,716	△131,182	△87,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		△698,725	△1,737,221	△1,254,386

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△10,157	—	△10,157
2 投資有価証券の売却による収入		9,421	—	9,421
3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	920
4 有形固定資産の取得による支出		△51,190	△343,111	△150,358
5 有形固定資産の売却による収入		783	153	109,449
6 無形固定資産の取得による支出		△7,808	△1,590	△9,478
7 敷金保証金の支払額		△10,530	△7,419	△15,587
8 敷金保証金の解約による収入		256	306	4,858
9 その他		1,549	755	2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		△67,677	△350,905	△58,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		660,000	2,000,000	480,000
2 長期借入れによる収入		—	—	900,000
3 長期借入金の返済による支出		△50,000	△75,000	△125,000
4 自己株式の取得による支出		△6,874	—	△10,891
5 配当金の支払額		△12,232	△12,152	△12,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		590,893	1,912,847	1,231,876
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,397	1,258
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△175,510	△173,880	△79,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		389,815	310,221	389,815
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		214,305	136,340	310,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	①子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Samurai Motors Co. ㈱ジー・バス販売 G-trading RUS LLC	①子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Samurai Motors Co. ㈱ジー・バス販売 G-trading RUS LLC ㈱ジー・レンタル	子会社は、全て連結しております。 同左 ㈱ジー・レンタルについては、当連結会計年度において株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(8月31日)と異なる会社はSamurai Motors Co.(6月30日)、及びG-Trading RUS LLC(6月30日)であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の中間連結財務諸表を基礎として連結しております。中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、決算日が連結決算日(2月29日)と異なる会社はSamurai Motors Co.(12月31日)、及びG-Trading RUS LLC(12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を越えないので、当該子会社の財務諸表を基礎として連結しております。決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 a 商品 車両 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ②デリバティブ 時価法 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	①たな卸資産 同左 ②デリバティブ 同左 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 2～13年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	①たな卸資産 同左 ②デリバティブ 同左 ①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 2～13年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～7年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <hr/> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価してしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略してしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
6 のれんの償却に関する事 項	—————	のれんの償却については、5年 間の定額法により償却を行なっ ております。	同左
7 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,138 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 198,832 千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 195,305 千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示し ております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 21,802千円 給与手当 154,363千円 旅費交通費 42,439千円 地代家賃 93,772千円 減価償却費 13,149千円 業務委託料 38,898千円 支払手数料 37,942千円 貸倒引当金繰入額 1,895千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 50,428千円 給与手当 238,433千円 旅費交通費 55,715千円 地代家賃 115,805千円 減価償却費 15,426千円 業務委託料 43,376千円 支払手数料 59,165千円 貸倒引当金繰入額 7,384千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 59,628千円 給与手当 331,007千円 旅費交通費 87,365千円 地代家賃 191,323千円 減価償却費 23,640千円 業務委託料 81,381千円 支払手数料 74,148千円 貸倒引当金繰入額 2,660千円
※2 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 426千円	※2 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 89千円	※2 有形固定資産の売却益の内訳 レンタル資産 12,464千円 車輛運搬具 3,434千円 計 15,899千円
※3 —————	※3 —————	※3 固定資産の売却損の内訳 車両運搬具 12千円
※4 —————	※4 固定資産の除却損の内訳 車両運搬具 97千円	※4 固定資産の除却損の内訳 建物及び構築物 225千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式(注)	—	502	—	502
合計	—	502	—	502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,517
	合計	—	—	—	—	—	2,517

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,232	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	800	—	800	4,784
	合計	—	—	800	—	800	4,784

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,152	100	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	122,325	—	—	122,325
合計	122,325	—	—	122,325
自己株式				
普通株式（注）	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議により取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	4,028
	合計	—	—	—	—	—	4,028

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	12,232	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の減資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	12,152	利益剰余金	100	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">214,305千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	214,305千円	現金及び現金同等物	214,305千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">136,340千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,340千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	136,340千円	現金及び現金同等物	136,340千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">310,221千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,221千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社ジー・レンタルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,104千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">489,112千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">485,852千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,920千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">920千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	310,221千円	現金及び現金同等物	310,221千円	流動資産	158,104千円	固定資産	489,112千円	のれん	40,975千円	流動負債	485,852千円	固定負債	139,340千円	株式の取得額	63,000千円	現金及び現金同等物	63,920千円	差引：取得による収入	920千円
現金及び預金	214,305千円																													
現金及び現金同等物	214,305千円																													
現金及び預金	136,340千円																													
現金及び現金同等物	136,340千円																													
現金及び預金	310,221千円																													
現金及び現金同等物	310,221千円																													
流動資産	158,104千円																													
固定資産	489,112千円																													
のれん	40,975千円																													
流動負債	485,852千円																													
固定負債	139,340千円																													
株式の取得額	63,000千円																													
現金及び現金同等物	63,920千円																													
差引：取得による収入	920千円																													
2.	2.																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,379</td> <td>7,105</td> <td>2,273</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>62,474</td> <td>2,736</td> <td>59,737</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,753</td> <td>30,332</td> <td>27,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,607</td> <td>40,175</td> <td>89,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,461千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,013千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>477千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	9,379	7,105	2,273	レンタル資産	62,474	2,736	59,737	ソフトウェア	57,753	30,332	27,421	合計	129,607	40,175	89,432	1年以内	23,552千円	1年超	67,461千円	合計	91,013千円	支払リース料	9,040千円	減価償却費相当額	9,822千円	支払利息相当額	477千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,419</td> <td>4,199</td> <td>9,219</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,000</td> <td>385</td> <td>14,615</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1,021,402</td> <td>102,619</td> <td>918,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,002</td> <td>28,098</td> <td>30,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,824</td> <td>135,302</td> <td>973,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>957,715千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,045千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,120千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	13,419	4,199	9,219	車両運搬具	15,000	385	14,615	レンタル資産	1,021,402	102,619	918,783	ソフトウェア	59,002	28,098	30,903	合計	1,108,824	135,302	973,522	1年以内	165,669千円	1年超	792,046千円	合計	957,715千円	支払リース料	98,002千円	減価償却費相当額	84,775千円	支払利息相当額	19,045千円	1年以内	33,324千円	1年超	74,795千円	合計	108,120千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,419</td> <td>2,617</td> <td>10,802</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>996,331</td> <td>27,012</td> <td>969,319</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,753</td> <td>36,107</td> <td>21,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067,505</td> <td>65,737</td> <td>1,001,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003,320千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,119千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,386千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	13,419	2,617	10,802	レンタル資産	996,331	27,012	969,319	ソフトウェア	57,753	36,107	21,645	合計	1,067,505	65,737	1,001,767	1年以内	164,157千円	1年超	839,162千円	合計	1,003,320千円	支払リース料	43,119千円	減価償却費相当額	41,328千円	支払利息相当額	3,386千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																									
工具器具及び備品	9,379	7,105	2,273																																																																																																									
レンタル資産	62,474	2,736	59,737																																																																																																									
ソフトウェア	57,753	30,332	27,421																																																																																																									
合計	129,607	40,175	89,432																																																																																																									
1年以内	23,552千円																																																																																																											
1年超	67,461千円																																																																																																											
合計	91,013千円																																																																																																											
支払リース料	9,040千円																																																																																																											
減価償却費相当額	9,822千円																																																																																																											
支払利息相当額	477千円																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																									
工具器具及び備品	13,419	4,199	9,219																																																																																																									
車両運搬具	15,000	385	14,615																																																																																																									
レンタル資産	1,021,402	102,619	918,783																																																																																																									
ソフトウェア	59,002	28,098	30,903																																																																																																									
合計	1,108,824	135,302	973,522																																																																																																									
1年以内	165,669千円																																																																																																											
1年超	792,046千円																																																																																																											
合計	957,715千円																																																																																																											
支払リース料	98,002千円																																																																																																											
減価償却費相当額	84,775千円																																																																																																											
支払利息相当額	19,045千円																																																																																																											
1年以内	33,324千円																																																																																																											
1年超	74,795千円																																																																																																											
合計	108,120千円																																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																									
工具器具及び備品	13,419	2,617	10,802																																																																																																									
レンタル資産	996,331	27,012	969,319																																																																																																									
ソフトウェア	57,753	36,107	21,645																																																																																																									
合計	1,067,505	65,737	1,001,767																																																																																																									
1年以内	164,157千円																																																																																																											
1年超	839,162千円																																																																																																											
合計	1,003,320千円																																																																																																											
支払リース料	43,119千円																																																																																																											
減価償却費相当額	41,328千円																																																																																																											
支払利息相当額	3,386千円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,510千円

当中間連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 755千円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,021千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成19年2月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 14名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの 付与数 (注) 1	普通株式 800株
付与日	平成18年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成18年11月1日～平成20年5月31日
権利行使期間	平成20年6月1日～平成22年5月31日
権利行使価格 (円)	21,149
付与日における公正な評価単価 (円)	5,980

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3 平成19年2月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権を付与された当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役 (以下「新株予約権者」という) はその地位を喪失した場合においても、権利を行使することができる。ただし、当社取締役、執行役員及び子会社取締役が任期満了以外の事由により退任した場合、また従業員が自己都合により退職した場合、懲戒解雇の場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。
- ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ④ その他の権利行使の条件については、株主総会及び当社取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメント売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業種類別のセグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	中古商用車買取及び販売事業 (千円)	建設機械レンタル事業 (千円)	建設機械販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,219,520	477,542	628,707	9,325,771	—	9,325,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,564,771	—	—	1,564,771	△1,564,771	—
計	9,784,292	477,542	628,707	10,890,542	△1,564,771	9,325,771
営業費用	9,827,037	552,182	589,905	10,969,125	△1,564,771	9,404,354
営業利益又は営業損失 (△)	△42,745	△74,640	38,802	△78,583	—	△78,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
中古商用車買取及び販売事業	中古トラック、中古バス、中古建設機械、中古乗用車等
建設機械レンタル事業	建設機械のレンタル
建設機械販売事業	新車建設機械の販売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 従来「中古商用車買取及び販売事業」の売上高及び営業利益が、全セグメントの売上高合計額及び営業利益合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメントの情報の注記を省略しておりました。しかし、前連結会計年度において㈱ジーレンタルの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに加え、G-Trading RUS LLCの事業規模が拡大したことに伴い、当該事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より事業の種類別のセグメント情報を開示しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める中古車販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	ロシア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,449,820	875,950	9,325,771	—	9,325,771
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559,020	5,750	1,564,771	△1,564,771	—
計	10,008,841	881,701	10,890,542	△1,564,771	9,325,771
営業費用	10,139,724	829,401	10,969,125	△1,564,771	9,404,354
営業利益又は営業損失 (△)	△130,883	52,300	△78,583	—	△78,583

(注) 1. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

2. 従来、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計額に対し、90%を越えていたため、所在地別セグメント情報の注記を省略しておりました。しかし、G-Trading RUSの事業規模が拡大したことに伴い、ロシア地域の重要性が増したため、当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメント売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	2,012,115	1,443,440	284,315	49,515	3,789,388
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	7,870,445
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.6	18.3	3.6	0.6	48.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …シンガポール、ミャンマー、マレーシア
- (2) 欧州 …ロシア
- (3) 大洋州 …ニュージーランド
- (4) その他 …UAE、ボリビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	2,353,293	3,802,895	147,549	595,542	6,899,280
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,325,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.2	40.8	1.6	6.4	74.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …シンガポール、ミャンマー、マレーシア
- (2) 欧州 …ロシア
- (3) 大洋州 …ニュージーランド
- (4) その他 …UAE、ボリビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	アジア (千円)	欧州 (千円)	大洋州 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高 (千円)	3,689,731	3,869,467	538,954	90,518	83,282	8,271,953
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	15,568,637
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.7	24.8	3.5	0.6	0.5	53.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …シンガポール、ミャンマー、マレーシア
- (2) 欧州 …イギリス、ロシア
- (3) 大洋州 …ニュージーランド
- (4) 中南米 …ボリビア
- (5) その他 …アメリカ合衆国、UAE

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 7,088円61銭 1株当たり中間純利益金額 583円12銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,029円45銭 1株当たり中間純損失金額 △332円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式は希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,373円24銭 1株当たり当期純利益金額 873円52銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	71,280	△40,449	106,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	71,280	△40,449	106,528
期中平均株式数(株)	122,241	121,525	121,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株式会社アイワの再生支援について)</p> <p>平成19年6月6日、民事再生手続開始決定(東京地方裁判所 平成19年(再)第72号)の発令を受けた株式会社アイワ(本社:東京都八王子市)の事業再生を目的として、同社とスポンサー基本合意書を締結いたしました。</p> <p>同社は民事再生手続中でありましたが、平成19年10月9日の債権者集会において、再生計画案が可決された後、平成19年11月6日付で再生計画認可決定が確定されるに至りました。</p> <p>これにより、当社は、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年11月12日付で株式会社アイワが減資と伴に行う第三者割当増資により発行する株式の全株式を引き受け、子会社化し、商号変更及び決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アイワ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 萩原 光三</p> <p>(3) 所在地 東京都八王子市日吉町1-2番14号</p> <p>(4) 設立年月 平成7年7月</p> <p>(5) 主な事業の内容 建設機械及び自動車のレンタル、販売及び修理</p> <p>(6) 事業年度の末日 6月末日</p> <p>(7) 従業員数 18名(平成19年10月31日現在)</p> <p>(8) 主な営業所 大月、石和、甲府、松本営業所</p> <p>(9) 資本金の額 63百万円(平成19年10月31日現在)</p> <p>(10) 発行済株式総数 1,260株(平成19年10月31日現在)</p> <p>2. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0個)</p> <p>(2) 取得株式数1,260株 (取得価額63百万円) (議決権の数 1,260個)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数1,260株 (所有割合100%) (議決権の数1,260個)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		(子会社の増資) 平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社であるG-Trading RUS LLC に対し17百万ルーブル(約75百万円)の増資払込を3月31日に実施いたしました。 今回の増資は、同社の自己資本の充実及び財務内容の健全化を目的としております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		180,308		243,577		264,705		
2 売掛金		1,918,335		3,998,668		2,589,833		
3 たな卸資産		1,209,358		2,064,558		1,601,342		
4 前渡金		73,999		107,246		8,992		
5 繰延税金資産		40,974		71,131		54,085		
6 関係会社短期貸付金		—		334,714		71,227		
7 その他		152,037		202,435		194,413		
貸倒引当金		△19,294		△52,637		△26,471		
流動資産合計			3,555,718	94.8	6,969,695	93.5	4,758,130	93.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		6,545		6,000		6,078		
(2) 車両運搬具		2,515		3,061		719		
(3) 工具器具及び備品		7,154		7,476		8,762		
(4) レンタル資産		27,666		—		—		
計		43,881		16,538		15,560		
2 無形固定資産		15,882		12,426		14,327		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		17,512		156,287		80,512		
(2) 関係会社長期貸付金		124,194		294,461		214,567		
(3) 繰延税金資産		34,264		30,085		35,335		
(4) その他		45,751		51,088		50,215		
貸倒引当金		△78,278		△67,820		△80,959		
投資損失引当金		△7,467		△7,467		△7,467		
計		135,976		456,634		292,204		
固定資産合計			195,741	5.2	485,598	6.5	322,091	6.3
資産合計			3,751,459	100.0	7,455,294	100.0	5,080,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	134,468		1,381,412		655,897		
2	短期借入金	1,850,000		3,850,000		1,900,000		
3	一年以内返済 予定長期借入金	100,000		600,000		400,000		
6	未払法人税等	88,724		4,717		119,793		
9	賞与引当金	21,723		28,275		41,558		
10	その他	156,502		263,113		293,097		
	流動負債合計		2,351,418	62.6	6,127,517	82.2	3,410,347	67.1
II	固定負債							
1	長期借入金	500,000		425,000		725,000		
	固定負債合計		500,000	13.3	425,000	5.7	725,000	14.3
	負債合計		2,851,418	76.0	6,552,517	87.9	4,135,347	81.4
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金		170,480	4.5	170,480	2.3	170,480	3.3
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	105,060		105,060		105,060		
	資本剰余金合計		105,060	2.8	105,060	1.4	105,060	2.1
3	利益剰余金							
(1)	利益準備金	500		500		500		
(2)	その他利益剰 余金							
	繰越利益剰余 金	628,357		632,843		675,697		
	利益剰余金合計		628,857	16.8	633,343	8.5	676,197	13.3
4	自己株式		△6,874	△0.2	△10,891	△0.2	△10,891	△0.2
	株主資本合計		897,523	23.9	897,992	12.0	940,845	18.5
II	新株予約権		2,517	0.1	4,784	0.1	4,028	0.1
	純資産合計		900,041	24.0	902,776	12.1	944,874	18.6
	負債純資産合計		3,751,459	100.0	7,455,294	100.0	5,080,221	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記事項	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,362,803	100.0		9,264,081	100.0		15,079,569	100.0
II 売上原価			6,663,423	90.5		8,681,577	93.7		13,712,149	90.9
売上総利益			699,379	9.5		582,503	6.3		1,367,419	9.1
III 販売費及び一般管理費			529,704	7.2		605,617	6.5		1,106,386	7.4
営業利益又は営業損失(△)			169,675	2.3		△23,113	△0.2		261,033	1.7
IV 営業外収益	※1		22,279	0.3		23,379	0.2		47,413	0.3
V 営業外費用	※2		17,356	0.2		39,402	0.4		48,160	0.3
経常利益又は経常損失(△)			174,599	2.4		△39,137	△0.4		260,286	1.7
VI 特別利益	※3		426	0.0		89	0.0		12,969	0.1
VII 特別損失	※4		736	0.0		—	—		974	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			174,289	2.4		△39,047	△0.4		272,281	1.8
法人税、住民税及び事業税		86,101			3,449			150,935		
法人税等調整額		△11,497	74,604	1.0	△11,796	△8,346	△0.1	△25,679	125,256	0.8
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			99,685	1.4		△30,700	△0.3		147,024	1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	新株予約権	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高（千円）	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	-	816,944	1,007	817,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	△12,232	△12,232	-	△12,232	-	△12,232
中間純利益	-	-	-	-	99,685	99,685	-	99,685	-	99,685
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△6,874	△6,874	-	△6,874
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	1,510	1,510
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	87,452	87,452	△6,874	80,578	1,510	82,089
平成19年8月31日残高（千円）	170,480	105,060	105,060	500	628,357	628,857	△6,874	897,523	2,517	900,041

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	新株予約権	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
平成20年2月29日残高（千円）	170,480	105,060	105,060	500	675,697	676,197	△10,891	940,845	4,028	944,874
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	△12,152	△12,152	-	-	-	△12,152
中間純損失	-	-	-	-	△30,700	△30,700	-	-	-	△30,700
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	755	755
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△42,853	△42,853	-	△42,853	755	△42,097
平成20年8月31日残高（千円）	170,480	105,060	105,060	500	632,843	633,343	△10,891	897,992	4,784	902,776

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年 3月 1日 至平成20年 2月 29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年 2月 28日 残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	540,904	541,404	—	816,944	1,007	817,951	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△12,232	△12,232	—	△12,232	—	△12,232	
当期純利益	—	—	—	—	147,024	147,024	—	147,024	—	147,024	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,891	△10,891	—	△10,891	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	3,021	3,021	
事業年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	—	—	134,792	134,792	△10,891	123,901	3,021	126,922	
平成20年 2月 29日 残高 (千円)	170,480	105,060	105,060	500	675,697	676,197	△10,891	940,845	4,028	944,874	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 車両 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 車両 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 車両 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、レンタル資産については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 車両運搬具 2年 工具器具及び備品 5～15年 レンタル資産 2～4年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金の変動金利のリスクヘッジを目的として行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,633千円 2 偶発債務 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,639千円 2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、リース契約に対する債務の連帯保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジー・レンタル</td> <td>1,121,708</td> <td>リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ジー・レンタル	1,121,708	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,425千円 2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、リース契約に対する債務の連帯保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ジー・レンタル</td> <td>992,090</td> <td>リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ジー・レンタル	992,090	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)ジー・レンタル	1,121,708	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。												
保証先	金額 (千円)	内容												
(株)ジー・レンタル	992,090	リース契約取引によって現在及び将来負担する一切の債務について、当社が負担するものであります。												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益の主要項目 自賠償保険解約返戻金 15,414千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,863千円 ※3 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 426千円 ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 736千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,605千円 無形固定資産 2,471千円	※1 営業外収益の主要項目 自賠償保険解約返戻金 10,230千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,049千円 為替差損 9,274千円 ※3 有形固定資産の売却益の内訳 車両運搬具 89千円 ※4 特別損失の主要項目 _____ 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,516千円 無形固定資産 2,848千円	※1 営業外収益の主要項目 自賠償保険解約返戻金 30,561千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,021千円 ※3 有形固定資産売却益の内訳 レンタル資産 9,534千円 車両運搬具 3,434千円 計 12,969千円 ※4 特別損失の主要項目 ①固定資産売却損の内訳 車両運搬具 12千円 ②固定資産除却損の内訳 建物 225千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 15,017千円 無形固定資産 5,159千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	—	502	—	502
合計	—	502	—	502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル資産	62,474	2,736	59,737	レンタル資産	84,699	18,195	66,504	レンタル資産	84,699	9,725	74,974
工具器具及び備品	9,379	7,105	2,273	工具器具及び備品	3,800	2,596	1,203	工具器具及び備品	3,800	2,216	1,583
ソフトウェア	57,753	30,332	27,421	ソフトウェア	44,272	27,503	16,769	ソフトウェア	57,753	36,107	21,645
合計	129,607	40,175	89,432	合計	132,772	48,295	84,477	合計	146,253	48,049	98,203
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,552千円 1年超 67,461千円 合計 91,013千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,058千円 1年超 62,214千円 合計 87,272千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 26,299千円 1年超 74,298千円 合計 100,597千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,040千円 減価償却費相当額 9,822千円 支払利息相当額 477千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,544千円 減価償却費相当額 13,726千円 支払利息相当額 1,219千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,866千円 減価償却費相当額 23,275千円 支払利息相当額 1,661千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 7,367円44銭 1株当たり中間純利益金額 815円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,389円37銭 1株当たり中間純損失金額 △252円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式は希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 7,742円00銭 1株当たり当期純利益金額 1,205円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	99,685	△30,700	147,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	99,685	△30,700	147,024
期中平均株式数(株)	122,241	121,525	121,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月26日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数800株)	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(株式会社アイワの再生支援について)</p> <p>平成19年6月6日、民事再生手続開始決定(東京地方裁判所 平成19年(再)第72号)の発令を受けた株式会社アイワ(本社:東京都八王子市)の事業再生を目的として、同社とスポンサー基本合意書を締結いたしました。</p> <p>同社は民事再生手続中でありましたが、平成19年10月9日の債権者集会において、再生計画案が可決された後、平成19年11月6日付で再生計画認可決定が確定されるに至りました。</p> <p>これにより、当社は、平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年11月12日付で株式会社アイワが減資と伴に行う第三者割当増資により発行する株式の全株式を引き受け、子会社化し、商号変更及び決算期(事業年度の末日)を変更することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社アイワ</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 萩原 光三</p> <p>(3) 所在地 東京都八王子市日吉町1-2番14号</p> <p>(4) 設立年月 平成7年7月</p> <p>(5) 主な事業の内容 建設機械及び自動車のレンタル、販売及び修理</p> <p>(6) 事業年度の末日 6月末日</p> <p>(7) 従業員数 18名(平成19年10月31日現在)</p> <p>(8) 主な営業所 大月、石和、甲府、松本営業所</p> <p>(9) 資本金の額 63百万円(平成19年10月31日現在)</p> <p>(10) 発行済株式総数 1,260株(平成19年10月31日現在)</p> <p>2. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) (議決権の数 0個)</p> <p>(2) 取得株式数1,260株 (取得価額63百万円) (議決権の数 1,260個)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数1,260株 (所有割合100%) (議決権の数1,260個)</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(子会社の増資について) 平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社であるG-Trading R US LLCに対し17百万ルーブル約75百万(円)の増資払込を3月31日に実施いたしました。 今回の増資は、同社の自己資本の充実及び財務内容の健全化を目的としております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|-------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成19年3月1日 | 平成20年5月29日 |
| 及びその添付書類 | (第8期) | 至 | 平成20年2月29日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ジー・トレーディング

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 須 永 真 樹 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・トレーディングの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・トレーディング及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社アイワの全株式を取得し、平成19年11月12日付で同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社ジー・トレーディング

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・トレーディングの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・トレーディング及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月28日

株式会社ジー・トレーディング

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 須 永 真 樹 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・トレーディングの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・トレーディングの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社アイワの全株式を取得し、平成19年11月12日付で同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月25日

株式会社ジー・トレーディング

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須 永 真 樹 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本 間 洋 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・トレーディングの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・トレーディングの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。